

市民の健康を守るのは行政



保健センターの役割について



保健福祉部長
後やっていくのか。
今のところ戸別訪問の予定はない。

議員
それはおかしい。市が積極的に被災された方々に行くというのが本来のあり姿ではないか。心の変調は時間がかかってあらわれてくる場合もある。

市長
新年度予算で新たに戸別訪問、生活支援相談をするための専任者6名程度の配置を決めている。

議員
保健センターは築35年で建物も老朽化し、駐車場も狭い。防災上、安全な地域に移転してはどうか。計画はあるのか。

保健福祉部長
耐震診断の結果に問題はなく、施設の長寿命化を目的に防水改修工事を実施予定のため、現状では移転は考えていない。

議員
災害から市民を守るのは行政の努めである。壊れたものを同じ場所に、前と同じようにやるということとは、今回の水害から何も学んではない。非常時の避難施設としても活用できるような形態の保健センターを安全な地域に設置していただきたい。



鬼怒川西側に
大規模避難所になる複合施設を!!
関東・東北豪雨関係について

議員
関東・東北豪雨時、Jアラート※に連動した放送が防災無線から流れたか。

市民生活部長
気象関係については、連動して流れる設定をしていないので流れていない。

議員
防災無線を設置した時点で連動させなきゃいけない。安全安心課には徹底してやってもらいたい。次に、災害弔慰金のほか亡くなられた方への補償はどうなっているか。

市民生活部長
遺族に対して災害弔慰金500万円が支払われている。

議員
前回の一般質問で、市長は判断ミスにより亡くなられた方への責任、謝罪、補償について認める答弁をしている。補償を弔慰金とすりかえるのはおかしい。

市長
災害弔慰金は賠償的なものではない。また、今回の災害の原因、責任、違法性の所在が明らかにならないと賠償はできない。

かにならないと賠償はできない。

議員
東海第二原発30キロ圏内からの避難、そして首都直下型地震の際の東京都内からの避難を見据えて、常総市内の土地を貸し出してはどうか。それを含めて安全な場所に大規模避難所をつくり、防災関係の対策室も置いて、今回の災害の資料館のようなものも含めた複合的な施設を提案したい。はつきり言って安全な地域は西しかない。

市長
土地の貸し出しについては、大変おもしろい発想だとは思いますが、

議員
敷地の提供とか大規模避難所をつくるとか、そこまでやらないと、今回お世話になった全国の皆さんに恩返しはできない。



県南総合防災センター

岡野

一男議員

小林剛議員

※Jアラート…津波警報、緊急地震速報、弾道ミサイル発射情報等を、国が人工衛星を経由して送信し、市町村の防災無線等を自動起動することにより、住民に緊急情報を瞬時に伝達するシステム。